

## 社会保障言論

## 「東京五輪」へもうひとつのマラソン



**東**京オリンピック開催の2020年へ向け「財政再建」がスタートした。それは社会保障費の伸びを抑え込む作業でもある。新年度から5年に渡るマラソンレースはどう展開されるのか。

## 「ワニの口」を半開きに

社会保障関係費を主に「歳出」は上昇を続け、逆に税金などの「歳入」は下降傾向をたどった。大きく開いた通称「ワニの口」を赤字国債で埋め続け、借金は史上空前の1000兆円を超えた(図参照)。

16年度の予算編成と同時に「経済・財政再生計画」が始まり、20年度には「基礎的財政収支」(プライマリーバランス)の黒字化を目指す。5年がかりで赤字国債の発行なしに税金などで「一般歳出」(政策的経費)や地方交付税交付金を賄えるかどうか。しかも、国債の利払い分の返済には届かない。

「ワニの口」をいわば半開きにする、甘い目標だが、それでも達成へ赤信号が点滅する。

安倍政権は、消費税率10%へのアップ

時の軽減税率導入を決め、それ以上の税率アップも封印した。さらに法人税は引き下げ、景気回復で税金を伸ばす「上げ潮」派に徹し始めた。

確かに15年度の税金は見込みより1.6兆円以上も増え56兆円台に乗った。ただし、内閣府の試算では実質2%の経済成長率で20年には約70兆円の税金を見込む(経済再生ケース)。

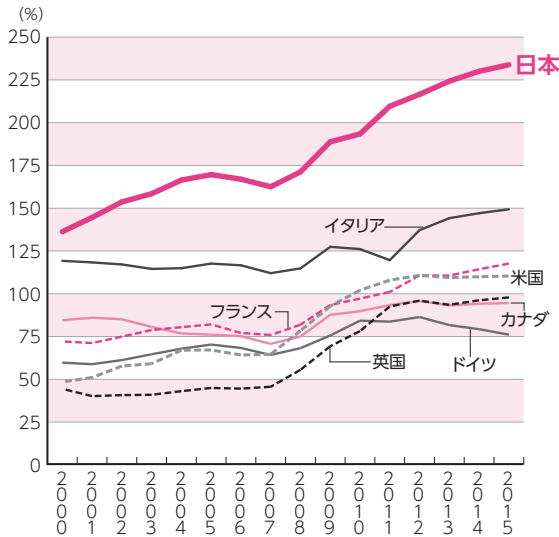
ちなみに赤字国債から脱却した90年度の税金でさえ約58兆円。このバブル景気に沸く時代をはるかに上回る目標達成は至難の業だ。

やはり「ワニの口」の下あご(歳入)を引き上げつつ、上あご(歳出)の引き下げ策が焦点になる。

## 「じゅうたん爆撃」の様相

社会保障関係費(国費分)は、13~15年度の3年間で計1.5兆円の伸びだった。政府は、これを高齢化に伴う必然的な「自然増」と認め、今後も年平均5000億円増に止める方針(消費税率アップによる充実分を除く)。

債務残高の国際比較(対GDP比)



(出典) OECD "Economic Outlook 96" (2014年11月)

16年度予算案では概算要求6700億円を、診療報酬改定の薬価切り下げ1500億円を軸に計17000億円削り込む。緩やかな抑制にもみえるが、国費分は社会保障給付費の3割相当で、医療・介護・福祉等は、17000億円の3倍強、5600億円規模の抑え込みになる。

この先、消費税率10%への引き上げ予定の17年度は軽減税率導入に伴う1兆円規模の税収減をどう手当てするか、薬価に代わる削減対象をどこに見いだす

のか。

やはり標的は、歳出の3割強(15年度)に達した社会保障関係費に集中する。既に「骨太方針2015」は、社会保障で44項目もの改革・改善を掲げ、20年度までの改革行程も定めた。

### 原則までゆがめる怖れ

その「骨太方針2015」や、増税を完全否定された財務省の予算査定は、なすり合わない抑制・削減策に走ろうとしている。

病院や診療所を訪れるたびに一律定額の自己負担を別途徴収する「保険免責制」は財政的には即時効果はある。だが、かかりつけ医を普及し、高齢者を中心に1カ月いくらの包括報酬を導入していく長期戦略を阻害するだろう。

難病患者等を除いて全病床で光熱水道費の自己負担を求めるといふ。終の住み家の特別養護老人ホームでホテルコストを求めるのは、在宅の要介護者との公平性から納得でき

るが、緊急避難の入院患者からホテルコストの一部を取ってよいのか。実効性の面でも疑問がある。精神科病棟の長期入院者の多くは生活保護を受けており、公費で光熱水道費を払う矛盾に陥る。

生活習慣病を克服した人びとには「保険料の傾斜設定」をおこなえ、という。逆に難病や急病で医療費の高い人びとの保険料は引き上げるのか。個人のリスクに応じ保険料を設ける民間保険のルールを社会保障に持ち込むのに等しい。

高所得者の年金から国庫補助分を差し引け、ともいう。保険料納付に見合う給付に、そんな仕打ちは適切か。公的年金控除の縮小・応分の納税で対応すべきではないか。

過度の締め付けは社会保障の原理・原則をゆがめる怖れが強い。根本的には「中福祉・低負担」(財政制度等審議会・報告書)の矛盾解消に取り組むほかないのだが、この「財政再建」派と経済成長最優先の「上げ潮」派との競り合いはなお続くだろう。

#### ■宮武 剛(みやたけ 剛)

毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県立大学、目白大学の教授を経て、財団法人・日本リハビリテーション振興会理事長。厚生労働省「社会保障審議会」委員、財務省「財政制度等審議会」委員やNPO「福祉フォーラムジャパン」会長を務める。